

2022年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年3月11日

上場会社名 株式会社イトクロ 上場取引所 東
 コード番号 6049 URL <https://www.itokuro.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 山木 学
 (役職名) 代表取締役 COO (氏名) 領下 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 佐藤 大輔 TEL 03-6910-4537
 四半期報告書提出予定日 2022年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年10月期第1四半期の業績（2021年11月1日～2022年1月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	892	△11.3	122	△66.0	122	△66.0	71	△68.5
2021年10月期第1四半期	1,005	—	359	—	359	—	225	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	3.41	3.41
2021年10月期第1四半期	10.79	10.76

- （注）1. 当社は、2020年10月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、2020年10月期第4四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2021年10月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 当社は、2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第1四半期	9,569	9,175	95.8
2021年10月期	10,045	9,164	91.1

（参考）自己資本 2022年10月期第1四半期 9,164百万円 2021年10月期 9,152百万円

（注）当社は、2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—	—	—	—	—
2022年10月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年10月期の業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,420	—	850	—	850	—	527	—	25.18

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

3. 2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年10月期 1 Q	22,680,000株	2021年10月期	22,680,000株
② 期末自己株式数	2022年10月期 1 Q	1,874,721株	2021年10月期	1,737,721株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年10月期 1 Q	20,896,612株	2021年10月期 1 Q	20,942,279株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 4
第1四半期累計期間	P. 4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 5
(継続企業の前提に関する注記)	P. 5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 5
(会計方針の変更)	P. 5
(会計上の見積りの変更)	P. 5
(セグメント情報等)	P. 5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、国際情勢の不安定により先行きは依然として不透明な状況となっています。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の低迷により厳しい状況が続いており、緊急事態宣言の解除等により厳しい状況が徐々に緩和され、持ち直しの動きが期待されたものの、新たな変異株をはじめとした感染再拡大の動向に注視を要する状況にあります。このような経済状況の中、当社では教育業界を主要業界としてメディアサービスを通じて企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当社が事業展開する主要マーケットの1つである教育業界では、個人向けを対象としたeラーニングや映像配信講座と個別指導を組み合わせた学習サービス、また難関校の進学に特化したサービスを提供する個別指導塾の増加、企業のグローバル化に合わせた語学学習ニーズの増加、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインによる集客の重要性のさらなる高まりやチラシやイベントにおける広告予算のWEBへの移行の加速等を背景に、効果的且つ効率的なマーケティング手法へのニーズの高まりに合わせ、インターネット広告への出稿比率が増加しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は892,361千円（前年同期比11.3%減）、営業利益は122,340千円（前年同期比66.0%減）、経常利益は122,066千円（前年同期比66.0%減）、四半期純利益は71,249千円（前年同期比68.5%減）となりました。

なお、当社はインターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は9,569,545千円となり、前事業年度末に比べ475,655千円減少いたしました。主な内訳は、流動資産のその他に含まれる前払費用が232,397千円増加、売掛金が106,671千円増加した一方、現金及び預金が740,709千円減少したことによるものであります。

負債は394,077千円となり、前事業年度末に比べ487,003千円減少いたしました。主な内訳は、未払法人税等が351,587千円減少、流動負債のその他に含まれる未払金が96,751千円減少したことによるものであります。

純資産は9,175,467千円となり、前事業年度末に比べ11,347千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が71,249千円増加した一方、自己株式の取得により59,901千円減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は95.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の業績予想につきましては、2021年12月10日付の「2021年10月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,782,640	8,041,930
売掛金	314,363	421,035
その他	64,488	300,956
貸倒引当金	△341	△448
流動資産合計	9,161,151	8,763,474
固定資産		
有形固定資産	219,415	212,526
無形固定資産		
のれん	362,634	341,930
その他	27,553	26,569
無形固定資産合計	390,187	368,500
投資その他の資産	274,446	225,043
固定資産合計	884,049	806,070
資産合計	10,045,200	9,569,545
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,260	156,638
未払法人税等	352,867	1,279
その他	300,659	166,561
流動負債合計	810,787	324,480
固定負債		
資産除去債務	55,751	55,766
その他	14,542	13,830
固定負債合計	70,293	69,596
負債合計	881,081	394,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,633,859	2,633,859
利益剰余金	6,521,482	6,592,731
自己株式	△32,430	△92,331
株主資本合計	9,152,912	9,164,259
新株予約権	11,207	11,207
純資産合計	9,164,119	9,175,467
負債純資産合計	10,045,200	9,569,545

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
売上高	1,005,781	892,361
売上原価	119,852	99,552
売上総利益	885,928	792,809
販売費及び一般管理費	526,539	670,469
営業利益	359,388	122,340
営業外収益		
受取利息	174	87
受取手数料	30	23
その他	6	-
営業外収益合計	211	110
営業外費用		
支払利息	229	28
支払手数料	-	240
為替差損	-	115
営業外費用合計	229	384
経常利益	359,371	122,066
税引前四半期純利益	359,371	122,066
法人税、住民税及び事業税	105,809	1,280
法人税等調整額	27,639	49,537
法人税等合計	133,448	50,817
四半期純利益	225,922	71,249

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

成果報酬収入における資料請求について、期末日時点で無効と見積もられる対価を返金負債として計上し、流動負債のその他に含めて表示していた前受金を契約負債として計上しております。また、返金負債と契約負債は流動負債のその他に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 令和2年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和1年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和1年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、時価算定会計基準等の適用による当第1四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。